

ウェビナー傍聴レポート
カーボンプライシングの状況と傾向 2022
State and Trends of Carbon Pricing 2022

(一社) 海外環境協力センター (OECC)

- タイトル: State and Trends of Carbon Pricing 2022
- 日時: 2022 年 5 月 24 日 (火) 9:10-10:00 EDT
- 場所: オンライン (Zoom)
- 主催: World Bank
- スピーカー: **Wendy Hughes**, Practice Manager, Carbon Markets and Innovation, World Bank Group; **Joseph Pryor**, Senior Climate Change Specialist, The World Bank; **Katie Sullivan**, Managing Director, International Emissions Trading Association (IETA); **Sharlin Hemraj**, Director, Environmental and Fuel Taxes, Economic Tax Analysis Unit, National Treasury, South Africa; **Andrei Marcu** Executive Director, European Roundtable on Climate Change and Sustainable Transition (ERCST); **Malin Ahlberg**, Deputy head of unit, BMWK
- 参加者数: 約 250 名
- 概要: 世界銀行は、『[カーボンプライシングの状況と傾向に関するレポート 2022](#)』を発表し、過去 1 年間のカーボンプライシングの主な進展について紹介するとともに、国際的及び国内の取組を含む、世界中の既存及び新規のカーボンプライシングに関する制度の最新情報について共有を行った。また、同レポートのテーマに関し、パリ協定 6 条交渉者や排出権取引制度 (ETS) 及び炭素税導入国からカーボンプライシング施策関係者等、識者によるディスカッションが行われた。

- **イントロダクション** [**Wendy Hughes**, Practice Manager, Carbon Markets and Innovation, World Bank Group]

[本ウェビナーの概要]

- ✓ 気候変動は、最も脆弱な貧困層に不釣り合いに影響を及ぼし、2020 年までに 1 億 1,300 万人以上の人々を貧困に追いやり、2030 年までに 2 億人の人々に移住を余儀なくする可能性がある。低炭素経済移行に向けた機会及びコストは、世界の各地域のグループに、異なる影響を及ぼす。
- ✓ 世界銀行が掲げる 2 つのゴール①極度の貧困の終わらせること、②共有された繁栄の促進すること、を達成するため、気候と開発に対する投資の考えを統合することは重要であり、気候変動への取組は社会的・経済的・技術的費用がかかることから、巨額の投資を必要とする。
- ✓ 世界銀行は、2016 年から 2021 年の期間、2021 年の 260 億 USD の資金を含む途上国へ気候変動対策のため 1,090 億 USD の資金調達を行ってきたが、緩和と適応の強靱性をもたらす開発を更に支援するため、人々、コミュニティ、及びインフラに対するさらなる投資促進が求められている。
- ✓ 各国は緩和行動を継続して強化し、(1.5℃目標の) ギャップを埋め、目標達成の政策を実装す

る必要がある。WG3 貢献による IPCC 評価レポートは、2030 年の目標達成と各国（NDC）の目標設定には 7GtCO₂e 相当のギャップがあると述べており、カーボンプライシング施策は、公的施策及び民間投資とともに、このギャップを埋める費用対効果の高いツールとして提案している。

- ✓ 近年のカーボンプライシングに関する大きな進展として、COP26 でパリ協定 6 条のルールブックが合意されたこと含め、カーボンプライシング関連の財源が増していることにある。排出権取引システム（ETS）や炭素税に始まる財源の増加は、持続的な経済回復を助け、気候変動の影響に対するカーボンプライシング政策の流通に貢献することが可能性である。
- ✓ カーボンプライシング施策は現在、北米 4 つの地域で導入された新規制度を含む 68 の国・地域で実施され、中所得国でも NDC 達成に向けた施策導入が進められている。インドネシアは今年末に炭素税導入を予定しており、イスラエル、マレーシア、ボツワナにおいてもカーボンプライシング政策の導入を発表している。世界銀行は、パリ協定の履行へ向けた増加する需要に対応するため、30 カ国において、カーボンプライシング施策を開発及び実装するための技術的支援を行っている。

■ **プレゼンテーション [Joseph Pryor, Senior Climate Change Specialist, The World Bank]**

- ✓ 世界各地でカーボンプライシング施策導入の動きが見られ、北米オレゴン州等での EST 導入、インドネシアでの 2022 年末の炭素税導入、オーストラリアにおいても ETS 導入を予定している。既存のカーボンプライシング政策導入事例としてニュージーランド、韓国が挙げられ、ETS 導入成功例としては、中国、英国、及びドイツが挙げられる。また、国境を越えたカーボンプライシング施策として、EU の炭素国境調整税メカニズム（CBAM）、IMF 及び WTO が要求したグローバルカーボンプライス、G7 でドイツが主導した気候クラブが挙げられる。
- ✓ ETS 価格、シンガポールや南アフリカをはじめとする炭素税の価格において、歴史的な上昇の傾向がみられ、その要因として、ニュージーランド等での政策転換が要因として挙げられる。しかし、炭素価格は 2030 年のパリ協定目標達成に必要とされるレベルの 4%にとどまっており、目標達成の条件を満たしていない。一方で、カーボンプライシングに関する財源は昨年大きく増加しており、2021 年は 2020 年と比較し、68%増加し、840 億 USD であった。その中で ETS の財源は 67%となり、炭素税の財源（33%）を大きく上回っている。
- ✓ 炭素クレジット市場における 2021 年の大きな出来事として、パリ協定 6 条のルールブック合意に伴う、NDC への貢献や達成に向けた各国の道筋設定や、自主的炭素市場の規模拡大が挙げられる。しかし、依然として市場の断片化は継続している。炭素市場の供給側に目を向けると、クレジットは主に自主的炭素市場より供給され、2021 年はクレジット発行総量全体の 48%相当が発行され、それは 10 億 USD の価値に相当する。
- ✓ 炭素市場における新たな金融サービス及び技術動向として、①金融アクターの役割が顕著に拡大していること、②新規のサービス及び技術による機会及びリスクの増加していること、③十全性保持の傾向が確立していること、が挙げられる。また今後注視すべき点として、①価格と財源の増加：どのように価格情報を維持しながら、パリ目標達成の野心を追求するか、②実装済みのカーボンプライシング施策：既存の成功裏に実装された ETS 等の制度をどのように継続して革新させていくか、③炭素市場の役割：パリ協定 6 条運用のルールブックが合意され、どのように炭素市場は実装し、

対応していくか、④将来のエネルギー価格：政治的な不安定さはエネルギー価格の不安定さをもたらす、炭素価格においても同様である。最後に強調したいのは、政策策定者の役割も重要であり、カーボンプライシング施策の導入は、経済的・社会的成果についても考慮する必要がある。

■ **パネルディスカッション（司会：Katie Sullivan, Managing Director, International Emissions Trading Association (IETA)）**

[Q. ドイツの 2021 年における ETS 実装に関する経験を共有していただきたい。]

[A. Malin Ahlberg, Deputy head of unit, BMWK]

- ✓ ドイツは 2021 年に National Emission Trading Scheme (nEHS) の立ち上げに成功し、同スキームは交通及び熱セクターも対象としている。価格は現在、(1t あたり) 25 ユーロであるが、55 ユーロまで上昇する見込みであり、最初の年次レポートを 7 月末に発行予定である。
- ✓ 現状、同制度の運用は成功していると言えるが、主に取り組むべき課題として、スキーム導入によるネガティブインパクトである低所得者層や地域格差といった社会的な不平等に対する解決方法を見出す必要がある。それは、都市部や郊外といった地域によって所得レベルが異なり、公共交通の利用機会も異なることである。それに対し、政府はエネルギーコスト軽減のため、再生エネルギー課税の撤廃、公共交通機関に EV 車輛導入のサポートプログラムを導入するなど、補完的な政策を採用することを決定した。すなわち、教訓として①社会的受容のため、ネガティブインパクトを考慮し、社会的な不平等への対応を行うこと、②インセンティブによってビジネス機会を創出すること、が挙げられる。

[Q. 炭素国境調整メカニズム (CBAM) においてカーボンクレジットはどのように考慮されるか？]

[A. Andrei Marcu, Executive Director, European Roundtable on Climate Change and Sustainable Transition (ERCST)]

- ✓ CBAM は我々が望む方向性とは別の見えないような形で世界にインセンティブを与える可能性がある。例えば CBAM への反応として、世界中で炭素の価格付けを真剣に議論している人々がいる。このように、それを好む／好まないに関わらず、CBAM は影響力を有する。
- ✓ CBAM においてオフセットを使用して、カーボンニュートラルあるいは低炭素を示すことができるか、その答えは「いいえ」になると考える。それは、CBAM の意義は明示的に炭素価格を設定することにあるからである。

[Q. 南アフリカは炭素税に関する 2022 年予算のアップデートを行ったが、本年における見通しや重要なプロセスについて共有いただきたい。]

[A. Sharlin Hemraj, Director, Environmental and Fuel Taxes, Economic Tax Analysis Unit, National Treasury, South Africa]

- ✓ 南アフリカの炭素税は、6 月 19 日に 10 年に及ぶコンサルテーションプロセスを経て導入に至った。同炭素税において採用したアプローチとして、ネガティブな外部性の内面化、行動変化のためのインセンティブとなる段階的アプローチである。
- ✓ 炭素税に関する予算は、①第 1 段階の期間を、コロナパンデミックからの経済回復の文脈で、産業

界を支援するため、リサイクル対策としての税制インセンティブとともに 12 月 25 日まで延長する予定であり、②気候強靱性のある経済システムへ遷移するため、2023 年まで 30US ドル、2030 年までに 120US ドルまで段階的に引き上げる予定であるため、次の 10 年の行動変化のために投資を行うこと、の 2 点を考慮する。

- ✓ NDC 履行における我々の野心は、パリ協定の 1.5℃目標達成と一貫しており、2030 年までに 350 ～400Mt の削減、2050 年までにネットゼロを達成の目標を設定している。そのために、炭素国境調整税の 2026 年までの導入も考慮に入れている。炭素税はより持続可能かつ競争力のある未来に寄与すると信じている。

[Q. パリ協定 6 条に関し、あなたはゴールに到達するために大きな役割を果たしたが、少なくともルールブックが採用されたことによる、炭素市場の推進と拡大に関する考えを共有いただきたい。]

[A. Andrei Marcu, Executive Director, European Roundtable on Climate Change and Sustainable Transition (ERCST)]

- ✓ パリ協定 6 条に関し、実装ルールは最終化されておらず、議論中であるため、広いレベルで参加に対するためらいが見られる。しかし、プロジェクト実施は可能であり、前進の妨げになるとは思わない。
- ✓ 過去数年において、国際市場におけるごく少数の試みがあり、その試みは容易でなく、時間がかかることから参加へのためらいは理解するが、影響力のある EU が国際市場に参加することを望む。

[Q. G7、気候クラブが議長国であるドイツの優先事項となったが、G7、気候クラブ、特にカーボンプライシングにおいて注目していることは何か？]

[A. Malin Ahlberg, Deputy head of unit, BMWK]

- ✓ 我々は気候クラブへオープンコラボレーションの設立の模索、パリ協定の目標達成に向けた野心の促進及び、カーボンリーケージへの対策を提案している。我々にはこのような初期的なアイデアがあり、気候クラブが Terms of Reference (TOR) を定義することが必要であり、G7 から TOR の精緻化を指示されることを期待する。
- ✓ ドイツは、カーボンプライシングに大きな関心があり、他国がカーボンプライシング実装に興味がある場合は支援を継続する意向がある。特効薬とはならないが、より迅速な対応方法として、我々は各国にカーボンプライシングの実装を決断すべき段階にあることを説得したい。

作成：藤瀬 航